平成 18 年５月 19 日

各　　位

会 社 名　三 重 交 通 株 式 会 社
代表者名　取締役社長　奥田　卓廣
（コード番号　９０５０）
（上場取引所　名証第１部）
問合せ先　常務取締役総務室長　中野　達郎
TEL.　０５９－２２９－５５１１
会 社 名　三 交 不 動 産 株 式 会 社
代表者名　取締役社長　柳生　利勝
（非上場）

株式移転計画締結のお知らせ

三重交通株式会社（以下「三重交通」）と三交不動産株式会社（以下「三交不動産」）は、平成 18 年４月 26 日に締結いたしました共同持株会社設立に関する覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、本日開催の両社取締役会において、株式移転計画の締結を承認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．共同持株会社設立の目的

三重交通は、バス事業を中心に、地域に密着した様々な事業を三交グループとしてグループ各社とともに展開してまいりました。また三交不動産は、グループの不動産事業分野を担う中核会社として、三重県内外に事業を展開してまいりました。

両社は、これまでも市場環境の変化に対応して個々のグループ会社の強化や再構築を行ってまいりましたが、今後、さらなる規制緩和や顧客ニーズの変化に迅速かつ適切に対応し、グループ全体として持続的に成長・発展を続けていくために、グループ各社の持つ経営資源を全体の最適化の観点に立って再編することが必要であるとの共通認識を持つに至りました。

かかる認識のもと、この度、両社は共同で持株会社を設立し、持株会社を中心とした経営体制に移行することにより、個別企業の枠にとらわれることなく、企業集団として事業再編を弾力的に行うことについて合意いたしました。

三交グループは今後、運輸関連事業、不動産関連事業、流通関連事業、レジャーサービス関連事業を主要事業分野として成長・発展を図るものとし、共同持株会社は、企業集団の経営管理に専念して、グループ全体の戦略の立案と各社の統括管理を行うことにより、企業集団としての企業価値向上をめざすこととなります。

２．グループ再編・強化の基本的な考え方

(1) 共同持株会社を中心とする企業集団としての経営体制に移行します。共同持株会社は、特定の事業を行わず、グループ経営に専念することにより全体の経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図り、グループ全体の価値を高めることをめざします。

(2) バス事業を担う三重交通と不動産事業を担う三交不動産をグループの中核会社と位置づけます。三重交通はバス事業を主体とし、公共交通機関として地域社会への貢献を果たしてまいります。一方、三交不動産に不動産事業を集約し、グループの成長を支える基幹事業として事業拡大を図ります。

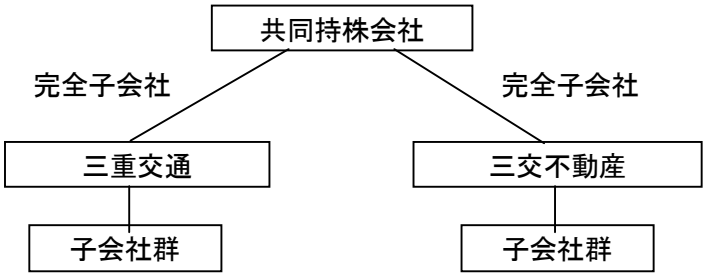
(3) グループの競争力強化と経営資源の効率化を図るため、多様な事業を「戦略的事業単位」にくくり直し、それぞれの事業を強力に推進してまいります。また、グループ各社の財務、法務、広報・ＩＲ活動、その他重複する管理業務を漸次集約し、企業集団としての業務の効率化を図ります。

(4) グループの協力・連携体制を強化し、企業集団として整合性のとれた戦略展開によって各種事業の相乗効果を一層高めてまいります。また、事業再編の柔軟性を確保するためグループ会社の完全子会社化を逐次進めてまいります。

(5) 地域企業としての事業基盤とネットワークをさらに発展させ、地域社会に貢献できる企業グループとしての成長をめざしてまいります。

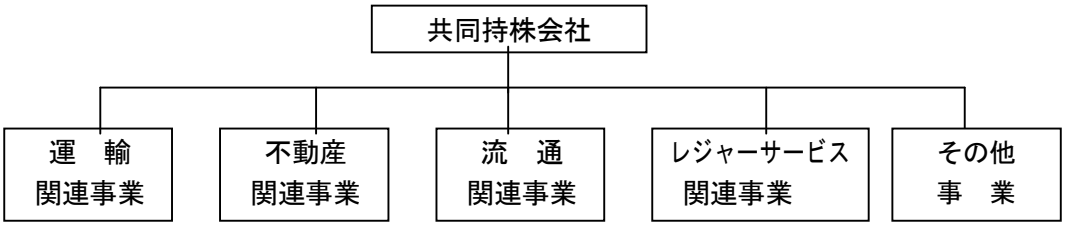
【第一ステップ】

平成 18 年 10 月１日（予定）を期して、三重交通と三交不動産の株式移転によって共同持株会社を設立します。



【第二ステップ】

平成 19 年４月を目標に、三重交通の不動産事業を三交不動産に吸収分割するとともに、子会社・関連会社の事業を戦略的事業単位に再編いたします。



３．株式移転の条件等

(1) 株式移転の日程

平成 18 年５月 19 日	株式移転計画承認取締役会（両社）
平成 18 年６月 28 日	三交不動産株式移転計画承認株主総会
平成 18 年６月 29 日	三重交通株式移転計画承認株主総会
平成 18 年９月 26 日	三重交通上場廃止日
平成 18 年 10 月１日	株式移転期日
	共同持株会社上場日

平成18年10月２日　　共同持株会社設立登記日（効力発生日）
平成18年11月20日　　株券交付予定日
ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転比率
株式移転に伴い各社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数は、以下の割合といたします。

	三重交通	三交不動産
株式移転比率	1.0	11.2

（注）① 株式の割当比率
三重交通の株主にその所有する株式１株に対し1.0株、三交不動産の株主にその所有する株式１株に対して11.2株、それぞれ共同持株会社の株式を割り当てます。
ただし、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合、又は、重大な影響を与える事由が生じた場合には、両社協議のうえ、株式移転比率を変更することがあります。

② 株式移転比率の算定根拠
三重交通は、みずほ証券株式会社を財務アドバイザーとして指名し、本株式移転比率に対する第三者機関としての評価を依頼しました。
三重交通は、みずほ証券株式会社より提示された株式移転比率案を踏まえ、様々な観点から社内で検討を行ったうえで、三交不動産と交渉・協議を行い、上記のとおり株式移転比率を決定いたしました。

③ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠
みずほ証券株式会社は、両社それぞれについて、DCF 法（ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法）、類似企業比較法を用いたうえで、これらの結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定いたしました。

(3) 株式移転交付金
株式移転交付金の支払いは行いません。

(4) 自己株式等への共同持株会社株式割当
三重交通の自己株式及び三重交通が保有する三交不動産株式に対し、株式移転比率（三重交通：１、三交不動産：11.2）に応じて共同持株会社株式を割当いたします。これに伴い三重交通は一時的に共同持株会社の株式を保有することになります。なお、株式移転により三重交通が保有することになる共同持株会社株式につきましては、企業価値向上に資する活用方法を今後検討いたします。

(5) 設立後における新会社の上場申請に関する事項
新たに設立する共同持株会社は、名古屋証券取引所市場第一部に新規上場申請を行うことを予定しております。
なお、株式移転に伴い、三重交通が名古屋証券取引所に上場している株式は、平成18年９月26日をもって上場廃止となる予定です。

４．会計処理の概要
(1) 企業結合の会計上の分類
共通支配下の取引に該当する見込みです。

(2) 損益への影響

損益への影響は軽微であると考えております。

５． 株式移転の当事会社の概要（平成 18 年３月末現在）

商　　号	三重交通		三交不動産	
主な事業内容	自動車運送事業 不動産事業		不動産事業	
設立年月日	昭和 6 年２月 26 日		昭和 30 年７月１日	
本店所在地	三重県津市中央１番１号		三重県津市丸之内９番１８号	
代表者	取締役社長　奥田　卓廣		取締役社長　柳生　利勝	
資本金の額	4,017 百万円		1,541 百万円	
発行済株式総数	72,783,183 株		3,082,000 株	
純資産	14,763 百万円		8,594 百万円	
総資産	64,734 百万円		91,463 百万円	
事業年度の末日	３月 31 日		３月 31 日	
従業員数	1,129 名		324 名	
大株主	日本ﾏｽﾀｰﾄﾗｽﾄ信託銀行㈱	32.97%	三重交通㈱	77.33%
	近畿日本鉄道㈱	13.11%	日本ﾄﾗｽﾃｨ･ｻｰﾋﾞｽ信託銀行㈱	4.96%
	三重いすゞ自動車㈱	3.18%	㈱百五銀行	3.28%
	㈱みずほｺｰﾎﾟﾚｰﾄ銀行	2.59%	㈱みずほｺｰﾎﾟﾚｰﾄ銀行	2.84%
主要取引銀行	㈱みずほｺｰﾎﾟﾚｰﾄ銀行 ㈱百五銀行 日本政策投資銀行		㈱みずほｺｰﾎﾟﾚｰﾄ銀行 ㈱百五銀行 ㈱あおぞら銀行	
当事会社の関係	資本関係	三重交通が三交不動産株式 2,383,321 株（77.33%）を保有		
	人的関係	三交不動産社長が三重交通取締役を兼任		
	取引関係	マンション分譲・団地開発を共同で実施		

６．最近 3 決算期の業績

	三重交通（連結）		
	平成 16 年３月期	平成 17 年３月期	平成 18 年３月期
売上高	107,617 百万円	102,013 百万円	102,186 百万円
営業利益	4,821 百万円	4,483 百万円	4,625 百万円
経常利益	3,896 百万円	3,920 百万円	4,089 百万円
当期純利益	689 百万円	171 百万円	▲1,134 百万円
1 株当たり当期純利益	9 円 54 銭	2 円 31 銭	▲15 円 59 銭
1 株当たり純資産	236 円 40 銭	238 円 40 銭	240 円 44 銭

（注）三重交通の連結決算には、連結子会社として三交不動産の数値が含まれています。

	三重交通（単体）		
	平成 16 年３月期	平成 17 年３月期	平成 18 年３月期
売上高	18,588 百万円	19,655 百万円	21,163 百万円
営業利益	429 百万円	614 百万円	461 百万円
経常利益	839 百万円	1,121 百万円	1,005 百万円
当期純利益	219 百万円	220 百万円	▲4,301 百万円
1 株当たり当期純利益	3 円 01 銭	3 円 03 銭	▲59 円 18 銭
1 株当たり年間配当金	３円	３円	０円
1 株当り純資産	244 円 89 銭	232 円 97 銭	202 円 84 銭

	三交不動産（単体）		
	平成 16 年３月期	平成 17 年３月期	平成 18 年３月期
売上高	43,193 百万円	37,865 百万円	37,288 百万円
営業利益	3,150 百万円	2,548 百万円	2,295 百万円
経常利益	2,215 百万円	1,684 百万円	1,514 百万円
当期純利益	508 百万円	929 百万円	258 百万円
1 株当たり当期純利益	165 円 05 銭	301 円 47 銭	83 円 81 銭
1 株当たり年間配当金	50 円	50 円	50 円
1 株当たり純資産	3,001 円 92 銭	3,217 円 61 銭	2,788 円 67 銭

７．共同持株会社の概要（予定）

(1) 商　号　　株式会社三交ホールディングス
（英文名：Sanco　Holdings, Inc.）

(2) 設立年月日　　平成 18 年 10 月１日

(3) 本店所在地　　三重県津市中央１番１号

(4) 主な事業内容　　株式所有によるグループ連結経営の立案と実行

(5) 代　表　者　　代表取締役社長　　奥田　卓廣

(6) 取締役及び監査役
本日発表の「共同持株会社の役員人事に関するお知らせ」に記載しております。

(7) 資本金の額　　３０億円

(8) 発行予定株式数
①設立時発行株式の種類及び数　　普通株式　107,301,583 株
②単元株数　　1,000 株

(9) 事業年度　　毎年 4 月 1 日～翌年 3 月 31 日
（注）初年度は平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日

(10) 上場証券取引所　　名古屋証券取引所市場第一部（予定）

なお、共同持株会社の業績の見通しにつきましては、本日発表の「共同持株会社の業績予想に関するお知らせ」に記載しております。

以　上